

変動金利定期預金規定（複利型）

令和4年3月1日 現在
関信用金庫

1. 預金契約の成立

当金庫は、お客様から当金庫所定のこの預金の申込書の提出を受け、当金庫がこれを承諾したときにこの預金に係る契約が成立するものとします。

2. 自動継続

- (1) 変動金利定期預金（以下「この預金」といいます。）のうち自動継続扱いのものは、通帳・証書記載の満期日に前回と同一の期間の変動金利定期預金に自動的に継続します。継続された預金についても同様とします。ただし、継続の回数は999回を限度とします。
- (2) この預金の継続後の利率は、継続日を預入日としその6か月後の応答日を満期日とする預入金額に応じた自由金利型定期預金（M型）（ただし、自由金利型定期預金の最低預入金額以上のこの預金については、自由金利型定期預金。）の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた継続日における当金庫所定の利率を加える方法により算定するものとします。ただし、この預金の継続後の利率について、前記の算定方式により算出される利率を基準として別の定めをしたときは、その定めによるものとします。
- (3) 継続を停止するときは、満期日（継続をしたときはその満期日。）までにその旨を申出てください。

3. 預金の支払時期

- (1) この預金のうち自動継続扱いでないものは、通帳・証書記載の満期日以後に利息とともに支払います。
- (2) この預金のうち自動継続扱いのものは、継続停止の申出があった場合に、満期日以降に支払います。

4. 利率の変更

この預金の利率は、預入日（自動継続扱いで継続をしたときはその継続日。第4条および第5条第1項において同じです。）から満期日の前日までの間に到来する預入日の6か月ごとの応答日に変更し、変更後の利率は、その日を預入日としその6か月後の応答日を満期日とする預入金額に応じた自由金利型定期預金（M型）（ただし、自由金利型定期預金の預入最低金額以上のこの預金については自由金利型定期預金。）の店頭表示の利率に、この預金の預入日から満期日までの期間に応じた当金庫所定の利率を加える方式により算定するものとします。ただし、この預金の利率について、前記の算定方式により算出される利率を基準として別の定めをしたときは、その定めによるものとします。

5. 利息

- (1) 預入日の3年後の応答日を満期日としたこの預金の利息は、預入日（継続をしたときはその継続日。）から満期日の前日までの日数（以下「約定日数」といいます。）および通帳・証書記載の利率（第4条により利率を変更したときは、変更後の利率。継続後の預金については第2条第2項の利率、以下これらを「約定利率」といいます。）によって6か月複利の方法により計算し、満期日以降にこの預金とともに支払います。自動継続扱いの場合の利息は、あらかじめ指定された方法により、指定口座への振替または元金への組入れによりその満期日に支払います。
- (2) 自動継続扱いで利息を指定口座に入金できず現金で受取る場合には、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して、通帳または証書とともに提出してください。
- (3) 継続を停止した場合のこの預金の利息は、満期日以後にこの預金とともに支払います。
- (4) この預金の満期日以後の利息（自動継続扱いの場合は継続を停止した場合における満期日以後の利息を含みます。）は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。
- (5) この預金を定期預金共通規定第5条第1項により満期日前に解約する場合および同条第4項の規定により解約する場合には、その利息（以下「期限前解約利息」といいます。）は、預入日（継続をしたときは最後の継続日。）から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率（小数点4位以下は切捨てます。）によって6か月複利の方法で計算し、この預金とともに支払います。
 - a. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
 - b. 6か月以上1年未満……………約定利率×40%
 - c. 1年以上1年6か月未満……………約定利率×50%
 - d. 1年6か月以上2年未満……………約定利率×60%
 - e. 2年以上2年6か月未満……………約定利率×70%
 - f. 2年6か月以上3年未満……………約定利率×90%
- (6) この預金の付利単位は1円とし、1年を365日として日割で計算します。

6. 預金の書替継続

この預金を書替継続するときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印して通帳または証書とともに当店に提出してください。

7. 規定の変更

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、変更内容を記載した店頭ポスター掲示または当金庫ホームページ掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

この他、『定期預金共通規定』が適用されるものとします。

以 上